

2018



No. 163

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

書籍の
ご注文
について

◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。

◎当社に直接ご注文いただく場合は、ホームページの「購入案内」からお願いいたします。



株式会社 商事法務

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10 茅場町ブロードスクエア

TEL: 03-5614-5643 FAX: 03-3664-8844

URL: <https://www.shojihomu.co.jp/>

E-mail: order@shojihomu.co.jp

詳解 改正民法

【編】 潮見佳男 (京都大学大学院法学研究科教授) = 千葉恵美子 (大阪大学大学院高等司法研究科教授) = 片山直也 (慶應義塾大学大学院法務研究科教授) = 山野日章夫 (早稲田大学大学院法務研究科教授)

改正民法についての意義・制度趣旨・解釈論をテーマごとにわかりやすく解説する。研究者が、改正の背景・趣旨、改正過程の議論を整理し、施行によって何が変わるのかについて、今後の展望も踏まえて言及する。

A5判並製 / 592頁 / 本体6,500円+税 ISBN978-4-7857-2632-4

債権法改正対応 不動産賃貸借契約の実務Q&A

【編】 シティニューワ法律事務所

約120年ぶりの債権法改正により、保証制度や敷金など不動産賃貸借をめぐる法律関係も変化の局面を迎えている。賃貸借契約の成立・存続・当事者の地位の移転・終了の各段階において実務にどのような影響があるか、Q&Aで網羅的に解説。賃貸借契約の標準書式の見直し案を収載した、実務家必携の一冊。

A5判並製 / 288頁 / 本体2,800円+税 ISBN978-4-7857-2626-3

民法改正対応 取引基本契約書作成・見直しハンドブック

【編】 北浜法律事務所

債権法改正で取引基本契約はどう変わる？ 本書では、第1章で取引基本契約の役割等の基本的事項をおさらいしたうえで、第2章で取引基本契約に影響を与える債権法改正の内容を概観する。そして、第3章では標準的な取引基本契約書の条項をもとに、改正をふまえた条項作成・見直しの具体的なノウハウをやさしく解説する。

A5判並製 / 264頁 / 本体2,600円+税 ISBN978-4-7857-2625-6

民法改正対応 契約書作成のポイント

【編著】 若林茂雄 (岩田合同法律事務所 弁護士) = 鈴木正人 (同) = 松田貴男 (同)

【著】 岩田合同法律事務所

今回の民法改正では、定型約款に関する規定の新設など約200項目に及ぶ事項が対象となっている。本書では、契約実務上特に重要といえる、売買・賃貸借・委任・金銭消費貸借・保証の各契約について、改正法の内容を反映した契約書の参考例を挙げながら解説している。

A5判並製 / 226頁 / 本体2,300円+税 ISBN978-4-7857-2627-0

ケーススタディで学ぶ債権法改正

【監修】 倉吉 敬

【編著】 弁護士法人 大江橋法律事務所

新しい債権法の内容を企業法務担当者にわかりやすく伝えることをコンセプトに、「改正のポイント」として、改正内容の要点などを掘り下げて解説するとともに、具体的なケースへの適用を考えるヒントとして「ケーススタディ」で説明する。新しい債権法を楽しく、わかりやすく学べる解説書の決定版。

A5判並製／256頁／本体2,500円＋税 ISBN978-4-7857-2624-9

必携 債権法を実務から理解する21講

【編】 虎門中央法律事務所

2020年4月に施行される新しい債権法を実務から理解できるように、企業法務への影響とその対策を検討する必要性が高い項目を、論点別・業界別にQ&A形式でやさしく解説。本格的に学習をはじめ際の必携書。

A5判並製／250頁／予価2,800円＋税 ISBN978-4-7857-2622-5

社債ハンドブック

【編著】 太田 洋 (西村あさひ法律事務所 弁護士) = 濃川耕平 (同) = 有吉尚哉 (同)

近年、社債市場の活性化に向けて議論がされているが、社債の発行・活用にあたって、法解釈上あるいは実務上、不明瞭な部分が少なからず存在している。本書では、主に商品設計の観点からさまざまな社債を分類しつつ、各商品ごとに実務的な観点から制度を概説するとともに、事例を用いながら実際の社債の活用方法についてわかりやすく解説。

A5判上製／500頁／予価6,400円＋税 ISBN未定

執行役員の実務

【著】 倉橋雄作 (中村・角田・松本法律事務所 弁護士)

執行役員制度は、その普及と多様化において様々な法律問題が生じており、そうした問題へ対処するためには執行役員の法的な位置づけについての理解が必要である。本書では、執行役員の位置づけを会社法上だけでなく、民法や労働法上の位置づけも含めて整理した上で、実務上の制度設計のポイントや留意点について解説している。

A5判並製／220頁／予価2,500円＋税 ISBN未定

裁判実務シリーズ1 労働関係訴訟の実務〔第2版〕

【編著】白石 哲（福岡地方裁判所長）

雇用をめぐる社会情勢の変化に連動して、労働法分野の法改正や重要な裁判例が相次いでいる昨今。労働関係訴訟における30の重要論点ごとに「使用者側・労働者側双方の主張立証の留意点」を明らかにするコンセプトはそのままに、法改正・裁判例のアップデートに加え、論点の考察を深化させた待望の改訂版！

A5判並製／632頁／本体6,000円＋税 ISBN978-4-7857-2628-7

独占禁止法〔第3版〕

【編著】菅久修一（公正取引委員会事務総局経済取引局長）

【著】品川 武（公正取引委員会事務総局取引部取引企画課長）＝伊永大輔（広島修道大学法学部教授）＝原田 郁（公正取引委員会事務総局公正競争監視室長）

第2版刊行から約3年を経て、平成29年の流通・取引慣行ガイドラインの全面改正や、TPP協定整備法による確約制度の導入など、独占禁止法の最新の実務を解説する。独占禁止法の理解とコンプライアンスの取組みに役立つ、法曹実務家・企業法務担当者必携の一冊。

A5判並製／448頁／本体4,100円＋税 ISBN978-4-7857-2633-1

逐条解説 消費者契約法〔第3版〕

【編】消費者庁消費者制度課

過量契約の取消し等の民事ルールの見直しが行われた平成28年改正や国セン法等の改正、消費者契約法施行規則やガイドラインの改正、改訂の内容をアップデートした、消費者取引実務の関係者待望の最新版。立案担当者による、消費者契約法の正確な理解のために最適の書。

A5判並製／760頁／本体4,200円＋税 ISBN978-4-7857-2635-5

M&A実務の基礎〔第2版〕

【編】柴田義人（アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士）＝壇 柔正（同）＝石原 坦（同）＝廣岡健司（同）

M&Aの実務全般が一通り見渡せるように、典型的なM&Aの契約条項に加え、金商法、独禁法、労働法、知的財産法等の周辺領域も網羅的に解説。第2版では、初版を全面的に見直し、組織再編行為、事業譲渡、及び一部出資・共同出資については各論で独立した項目として取り上げ、より詳しく解説している。

A5判並製／480頁／予価3,800円＋税 ISBN未定

ファンド契約の実務Q&A〔第2版〕

【著】 本柳裕介 (西村あさひ法律事務所 弁護士)

ファンド契約の基礎的なポイントから複雑な条項までをQ&A形式で解説。初版刊行後、2016年施行の改正金商法により新たな法規制がなされ、米国のボルカー・ルールについての解釈も明確となった。それらの実務への影響を踏まえ、さらにファンドビジネスの多様化が進行した実態を反映した改訂版。
A5判並製／280頁／本体3,400円＋税 ISBN978-4-7857-2629-4

ストーリーで学ぶ不動産登記法 (仮題)

【著】 山野目章夫 (早稲田大学大学院法務研究科教授)

相続や用地取得に当たって所有者が不明な土地をどう処理するかという問題は、いまや社会現象となっており、法整備が急がれている。法人個人を問わず登記名義人が不在であったり、相続人が膨大で時間と労力がかかるといった事案を32の物語形式でとりあげ、わかりやすく解決方法を提示する。

A5判並製／250頁／予価2,800円＋税 ISBN未定

2016年 民事訴訟利用者調査

【編】 民事訴訟制度研究会

本書は、民事訴訟制度研究会が民事訴訟の利用者を対象として、2016年に行った「日本の民事裁判制度についての意識調査」の結果を取りまとめたものである。訴訟利用者の声を反映したよりよい民事訴訟制度をつくるための基礎資料となっている。

A5判並製／900頁／予価13,000円＋税 ISBN未定

債権法改正対応 民法択一問題集

【編】 法学検定試験委員会

2020年4月以降に実施される資格試験は改正法で出題されるが、現状では改正法対応の択一式問題集はない。信頼と実績の法学検定試験委員会が今から準備を始める学習者のために、法検ベーシック・スタンダード問題集から民法部分を抜粋して編集。改正法での講義を受ける法学部生・法科大学院生必携！

A5判並製／280頁／本体1,600円＋税 ISBN978-4-7857-2623-2

JLF叢書 Vol.24 新たな弁護士自治の研究

歴史と外国との比較を踏まえて

【編著】 弁護士自治研究会

司法制度改革審議会意見書(2001年6月)を境として、弁護士のとり巻く状況は大きく変容し、弁護士の業務の変容・多様化とそれに伴う弁護士自治に対する弁護士の認識が変化している。本書では、司法制度改革後における弁護士自治概念の現状を多面的に研究しており、弁護士自治の歴史を知る上でも貴重な研究となっている。

A5判並製／230頁／予価5,200円＋税 ISBN未定

法と実務 Vol.14

【編】 日弁連法務研究財団

公益財団法人日弁連法務研究財団の「法と実務」Vol.14。今号を構成するのは、ひとつは、弁護士と研究者が共同して、外国人相談の現状を分析し、相談通訳資格認定制度を具体的に構想する報告書。もうひとつは、ADR調査研究会が実施したADR利用者調査及びADRに関連する3つのインターネット調査の結果を分析した報告書。

A5判並製／312頁／本体3,400円＋税 ISBN978-4-7857-2634-8

Q&Aで学ぶ GDPRのリスクと対応策

【著】中崎 尚 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士)

個人データ・プライバシー保護に関する厳格なルールであり、巨額の制裁金条項と広範な域外適用ルールを備えた欧州のGDPR(データ保護一般規則)が5月25日より適用開始となる。このGDPRのリスクと対応策・対応スケジュールについて、この分野で実務の評価の高い著者が、最新事情も踏まえてQ&A形式でわかりやすく解説する。

A5判並製/360頁/本体3,800円+税 ISBN978-4-7857-2631-7



金融商品取引法〔第5版〕

【著】松尾直彦 (西村あさひ法律事務所 弁護士・東京大学大学院法学政治学研究所客員教授)

第4版刊行以降に改正された、①平成29年金商法改正法(平成30年4月1日施行)、②株式等の高速取引を行う者に対する規制監督制度(登録制等)の創設、③上場会社等の重要情報の公表制度(フェア・ディスクロージャー・ルール)の創設、などをフォロー。以上のほか、裁判例の展開や実務上の論点の展開等を踏まえて改定。

A5判上製/788頁/本体5,400円+税 ISBN978-4-7857-2614-0



裁判実務シリーズ8 著作権・商標・不競法関係訴訟の実務〔第2版〕

【編】高部真規子 (知的財産高等裁判所部総括判事)

知的財産権訴訟を専門に担当した経験豊富な裁判官らによる「裁判実務シリーズ8」の第2版。裁判例を大幅にアップデートしたほか、「第3章 商標をめぐる審決等取消訴訟」に「第4講 商標登録の取消審判に係る審決取消訴訟」を新たに追加。著作権等をめぐる訴訟活動のあり方を示す、実務家必携の書。

A5判並製/592頁/本体5,800円+税 ISBN978-4-7857-2612-6

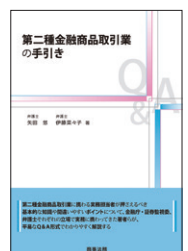


第二種金融商品取引業の手引き

【著】矢田 悠 (ひふみ総合法律事務所 弁護士) = 伊藤菜々子 (岩田合同法律事務所 弁護士)

第二種金商業に関する金融商品取引法上の重要論点について、日常の実務において必ず問題となる点とその対処方法、現実的な実務対応のあり方や最新の実務を筆者自らが証券取引等監視委員会において2年間、専門検査官として証券検査の実務に携わった経験を生かし、平易なQ&A形式で解説。

A5判並製/300頁/本体2,700円+税 ISBN978-4-7857-2613-3



図解 新任役員のための法務・リスクマネジメント

【編】 MS&ADインターリスク総研 = リーガル・リスクマネジメント研究機構

企業を取り巻く厳しい環境の中、役員は義務と責任が求められ、かつ役員であることのリスクが高まっている。本書では、取締役・監査役にとって、最低限把握しておきたい必須の法律知識やリスク管理の実務を図解と簡潔な文章で解説。新任会社社員の研修のためのテキストに最適。

B5判並製 / 130頁 / 本体2,000円+税 ISBN978-4-7857-2630-0



営業秘密管理入門テキスト

【編著】 経営法友会 営業秘密管理研究委員会

平成27年の不正競争防止法改正、経産省の指針等を踏まえ、営業秘密の管理に関する最新実務の要点を解説。『営業秘密管理ガイドブック[全訂第2版]』の後継書。

A5判並製 / 272頁 / 本体3,000円+税 ISBN978-4-7857-2611-9



別冊商事法務 No.432 東証一部上場会社の役員報酬設計

2017年開示情報版

【編著】 澁谷展由 (外立総合法律事務所 弁護士)

改革の進む役員報酬制度に関する最新状況を概説し、東証一部上場企業2008社の役員報酬水準・制度を分析。上村達男教授、弥永真生教授、大杉謙一教授、阿部直彦氏の座談会「新しい株式報酬の法的問題、設計についての考え方」を収録。

B5判並製 / 280頁 / 本体4,100円+税 ISBN978-4-7857-5266-8



別冊商事法務 No.433 取締役・監査役のトレーニング

【編】 有限責任監査法人トーマツ

2015年の導入以降、コーポレートガバナンス・コードを重要な経営課題として本質的な取組みのあり方を取締役会で議論する企業が増えており、こうした議論に向けて役員の知識の底上げが求められている。本書は、取締役・監査役が職務を遂行するにあたり最低限必要な知識を体系的に取りまとめている。

B5判並製 / 190頁 / 本体3,100円+税 ISBN978-4-7857-5267-5



基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

NBL



▶ 1119(2018.4.1)号

【主要目次】

【論説】

IT化による民事裁判の未来像 関戸 麦ほか
 人事担当者が留意すべき独占禁止法上の諸問題
 ——日米競争当局の検討を契機として
 長澤哲也ほか

イビデン判決で見直すグループ内部通報 竹林竜太郎ほか
 機械学習システム開発における法務 古川直裕

【鼎談】

改正民法の実務的影響を探る(第4回)保証(上)
 井上 聡/松尾博憲/藤澤治奈

▶ 1120(2018.4.15)号

【掲載予定】

【新連載】

日米クラスアクションのリスク管理
 島岡聖也ほか

毎月1日・15日(月2回)発行/B5判/平均80頁

定期購読料:【年間】本体28,000円+税(送料込)

【半年】本体14,500円+税(送料込)

データベース使用料:【年間】本体16,800円+税

【半年】本体8,400円+税

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

※12冊分を収納する専用ファイル(有料)もあります。

株主総会・開示書類の事例と分析

資料版/商事法務



▶ 408(2018.3月)号

【主要目次】

【視点】

株主総会資料の電子提供制度に向けて

【座談会】

金商法と会社法の将来
 解説

平成30年 招集通知作成上のポイント(下)

東証一部上場会社の社外役員の報酬水準・制度の分析
 付:東証一部上場会社の社外役員報酬水準・制度一覧

【最近の裁判動向】

日本振興銀行旧取締役に対する損害賠償、詐害行為取消請求控訴事件

【平成29年6月総会】

役員報酬改定議案の事例分析

毎月25日(月刊)発行/A4判/平均250頁

定期購読料:【年間】本体43,000円+税(送料込)

※1冊売りはできません

データベース使用料:【年間】本体21,600円+税

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

定期購読
 について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版/商事法務とも、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。

ご注文・お問い合わせは、商事法務 営業部までお願いいたします。

TEL: 03-5614-5651 FAX: 03-3664-8844 E-mail: order@shojihomu.co.jp

見本誌をご希望の場合は、上記アドレスにてお申し付けください。

好評
既刊



商事法務

株主総会関連書ご案内

株主総会ハンドブック〔第4版〕

【編著】中村直人

A5判上製／776頁／本体7,000円＋税 ISBN978-4-7857-2394-1 2016年3月刊

新・株主総会ガイドライン〔第2版〕

【編】東京弁護士会会社法部

A5判並製／342頁／本体4,000円＋税 ISBN978-4-7857-2269-2 2015年4月刊

コンパクト解説 会社法1 株主総会

【編】阿部・井窪・片山法律事務所

A5判並製／224頁／本体2,400円＋税 ISBN978-4-7857-2384-2 2016年2月刊

新・株主総会物語 8つのストーリーで学ぶ総会実務

【編著】田路至弘＝鈴木正人＝伊藤広樹【著】岩田合同法律事務所山根室

A5判並製／368頁／本体3,400円＋税 ISBN978-4-7857-2489-4 2017年1月刊

全株懇モデルII 株主総会に関する実務

【編】全国株懇連合会

A5判上製／416頁／本体4,000円＋税 ISBN978-4-7857-2575-4 2017年12月刊

会社法決算書作成ハンドブック〈2018年版〉

【著】太田達也

A5判並製／720頁／本体6,000円＋税 ISBN978-4-7857-2605-8 2018年3月刊

役員のための株主総会運営法〔第3版〕

【著】中村直人

A5判並製／280頁／本体2,800円＋税 ISBN978-4-7857-2590-7 2018年1月刊

別冊商事法務 No.428

株主総会想定問答集〔平成30年版〕

【著】河村 貢・豊泉貫太郎・河和哲雄・蜂須優二・岡野谷知広

B5判並製／818頁／本体5,700円＋税 ISBN978-4-7857-5262-0 2018年2月刊

別冊商事法務 No.429

招集通知・議案の記載事例〔平成30年版〕

【編】プロネクサス ディスクロージャー相談部

B5判並製／750頁／本体5,300円＋税 ISBN978-4-7857-5263-7 2018年2月刊

別冊商事法務 No.426

平成30年版 株主総会日程 会社規模・決算月別／中間決算

【編】別冊商事法務編集部

B5判並製／382頁／本体4,400円＋税 ISBN978-4-7857-5260-6 2017年12月刊

